

事務事業名	スポーツ推進審議会関係費										担当課	部課名	生涯学習部スポーツ推進課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	07	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	西台 篤史	電話	6767

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 37 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	スポーツ基本法第31条の規定により、スポーツ推進に関する重要事項を調査審議する機関として設置した藤沢市スポーツ推進審議会の開催及び委員活動を円滑に実施、市民のスポーツへの意識啓発、普及、促進に寄与する。						
対象	1. 個人	市民				435,121	人
根拠法令等	法律等	スポーツ基本法					
事業実施内容	審議会を開催し、本市スポーツ行政の重要な事項について審議を行った。 審議会開催:年3回 委員12名 (主な審議事項) 令和2年度体力づくり運動推進功労者表彰候補者の選考について 「みらいふじさわスポーツ元気プラン実施計画」進捗状況について						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 414 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	414 千円	スポーツ推進審議会委員報酬
財源内訳	R2年度 支出済額 414 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ( )				
一般財源	414 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.20人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.20人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	2,289	2,209	2,342	2,241			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	2,339	2,231	2,340	2,242			
	事業費(支出済額)	405	304	396	414			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,934	1,927	1,944	1,828			
	①常時勤務職員等の給与等	1,844	1,833	1,828	1,720			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	90	94	116	108			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-50	-22	2	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-50	-22	2	-1				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	5.35	427,501	5.15	429,317	5.41	433,060	5.15	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本市のスポーツ推進に関する重要事項を調査審議した内容が成果となるため、数値で表すことができない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	「みらいふじさわスポーツ元気プラン実施計画」の進捗状況について各団体からの意見を集約し、計画の見直し等を含めた検討を行う必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	関係団体との協議、調整を行う。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	体力づくり推進運動功労者表彰候補者の選考、「みらいふじさわスポーツ元気プラン実施計画」の進捗状況の確認等を行い、スポーツ行政の充実を図った。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後もスポーツ推進に関する重要事項を調査審議し、スポーツ行政の更なる充実を図る。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
26	スポーツ推進審議会の庶務に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	生涯学習部	氏名	神原 勇人	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	学校体育施設開放事業費										担当課	部課名	生涯学習部スポーツ推進課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	07	目	01	細目	002	説明	02	課等の長	西台 篤史	電話	6767

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 49 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市内小・中学校の体育施設開放事業の円滑な運営を行うことにより、地域住民にスポーツ・レクリエーション活動の場を提供する。 校庭・体育館開放事業実施校54校(小・中学校)、プール開放事業実施校35校(小学校) 開放事業は、学校教育に支障のない日の時間帯に行う。						
対象	1. 個人	市民			435,121	人	
根拠法令等	法律等	スポーツ基本法, 社会教育法					
事業実施内容	各開放校に学校体育施設市民利用運営協議会を設け、円滑な運営を図るため開放会議を行った。なお、新型コロナウイルス感染症の影響から多くの開放事業の実施校については書面形式による実施とした。 全小・中学校で校庭・体育館開放事業を行った。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により全小学校でプール開放事業は中止した。 校庭開放利用人数：81,023人 体育館開放利用人数：52,508人 プール開放利用人数：0人						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先：藤沢市立藤沢小学校体育施設市民利用運営協議会ほか53協議会) (委託等内容：藤沢市立小・中学校体育施設市民利用運営業務) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 24,513 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報償費	7,808 千円	藤沢市立小・中学校管理指導員謝礼
		需用費	6,597 千円	体育館床ワックス塗布修繕ほか
		役務費	978 千円	施設賠償責任保険料ほか
		委託料 その他	8,768 千円 362 千円	藤沢市立小・中学校体育施設市民利用運営業務 維持補修原材料費・備品購入費
財源内訳	R2年度 支出済額 24,513 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金 その他 ( )		
一般財源	24,513 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.00 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	1.00 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.25 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	46,809	45,030	44,656	34,204			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	47,060	45,138	44,647	34,208			
	事業費(支出済額)	37,393	35,502	34,928	24,513			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	9,667	9,636	9,719	9,695			
	①常時勤務職員等の給与等	9,219	9,167	9,141	8,601			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	553			
	③退職金相当額	448	469	578	541			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-251	-108	9	-4			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-251	-108	9	-4			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	109.49	427,501	104.89	429,317	103.12	433,060	78.61	435,121

成果実績	指標名	学校体育施設開放事業利用者数	目標	420,000	単位	420,000	単位	420,000	単位	420,000	単位
			実績	519,068	単位	542,437	単位	512,799	単位	133,531	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		90.18		83.01		87.08		256.15			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額  
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出  
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの  
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>各学校体育施設と備品の老朽化</li> <li>学校及びスポーツ推進課における事務手続きの効率化</li> </ul>
(2) 課題解決のための今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>各施設の現状把握と教育部との連携した対応</li> <li>「学校の働き方改革」の取組に合わせ、事務手続きを検討する。</li> </ul>

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	令和2年度の学校体育施設開放事業については、新型コロナウイルス感染症の拡大により、施設利用の休止や、利用上の制限を設けなければならない、地域のスポーツ・レクリエーション活動に大きな影響を与えたが、学校や地区社会体育振興協議会と連携し、一定の活動環境を提供することができた。	
今後の方針	事業の方向性	一部見直し
	継続して校庭・体育館・プール開放事業を推進し、地域のスポーツ・レクリエーション活動の場を提供する。ウィズコロナ・アフターコロナ時代を前提に地域スポーツの将来的な見通しと対応について検討する必要がある。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
35	学校体育施設市民利用運営協議会に関すること	無	無	1	
36	管理指導員に関すること	無	無	1	
37	学校プール一般開放に関すること	無	無	2	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	生涯学習部	氏名	神原 勇人	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	団体育成費										担当課	部課名	生涯学習部スポーツ推進課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	07	目	01	細目	002	説明	03	課等の長	西台 篤史	電話	6767

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 26 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	地域スポーツや、競技スポーツ、障がい者スポーツ・レクリエーションの推進を図るため、各種スポーツ・レクリエーション団体を育成する。						
対象	4. その他	スポーツ団体及び市民			435,121 人		
根拠法令等	法律等	スポーツ基本法					
事業実施内容	スポーツ推進の中心的な市内団体としての藤沢市体育協会・藤沢市レクリエーション協会・地区社会体育振興協議会・藤沢市スポーツ少年団本部に対し、団体育成・活動支援を目的に補助金を交付した。 ※新型コロナウイルス感染症の影響から「スポーツ人の集い」、「ふじさわパラスポーツフェスタ」は中止となった。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( 委 託 先 : 藤沢市障がい者スポーツ連絡協議会 ) ( 委 託 等 内 容 : 障がい者スポーツ推進事業業務 ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補 助 金 : 藤沢市体育協会 他 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 15,436 千円	事業費節別内訳		
		費 目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	79 千円	スポーツ人の集い開催業務委託・障がい者スポーツ推進事業業務委託
		使用料及び賃借料	1,675 千円	AEDリース料
		負担金補助及び交付金	13,682 千円	地区社会体育振興協議会活動費補助金等
財源内訳	R2年度 支出済額 15,436 千円	事業費節別財源内訳		
		費 目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ( )				
一般財源	15,436 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.15人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.15人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	16,547	20,432	29,374	25,492			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	16,748	19,615	28,760	25,949			
	事業費(支出済額)	9,015	9,015	16,126	15,436			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	7,733	10,600	12,634	10,513			
	①常時勤務職員等の給与等	7,375	10,084	11,883	9,891			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	358	516	751	622			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-201	817	614	-457			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-201	817	614	-457			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ( )	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	38.71	427,501	47.59	429,317	67.83	433,060	58.59	435,121

成果実績	指標名	体育協会加盟会員数	目標	34,000	単位	34,000	単位	34,000	単位	34,000	単位
			実績	33,224	人	33,068	人	32,569	人	31,384	人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			498.04	617.88	901.90	812.26					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額  
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出  
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの  
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	各統括団体の安定した運営と組織の活性化
(2) 課題解決のための今後の取組	各統括団体の組織の活性化を図るため、各団体主催事業の情報発信等、側面的なサポートを行う。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各統括団体を育成することにより、市民の多様なスポーツ・レクリエーション活動の推進が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	一部見直し
	地域スポーツ・レクリエーションや競技スポーツの推進を図るため、各種スポーツ・レクリエーション団体を引き続き育成していくとともに、組織の活性化を推進していく。 スポーツ・レクリエーション活動における地域性を把握し、各地区における課題を整理する。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
19	藤沢市体育協会に関すること	有	有	1	
20	藤沢市地区社会体育振興協議会に関すること(連合会の庶務を含む)	無	有	1	3
23	藤沢市スポーツ少年団本部に関すること	無	有	1	3
24	藤沢市レクリエーション協会に関すること	無	有	1	3
25	団体予算の支出・収入に関すること	無	有	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	生涯学習部	氏名	神原 勇人	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	各種大会・選手派遣事業費										担当課	部課名	生涯学習部スポーツ推進課				
												新部課名					
予算科目コード	会計	01	款	11	項	07	目	01	細目	002	説明	04	課等の長	西台 篤史	電話	6767	

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 21 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	スポーツの普及推進を目的に、広く市民に対し競技会参加の機会を設け、競技力向上及びスポーツ人口の拡大を図るため各種大会を開催する。また、県主催の競技会に市代表選手を派遣する。						
対象	1. 個人	市民					435,121 人
根拠法令等	法律等	スポーツ基本法					
事業実施内容	市民総合体育大会継承大会を開催し、市民に各種競技スポーツ大会への参加機会を提供した。また、スポーツに親しむ機会を市民へ提供するため計画していた「スポーツまつりふじさわ2020」及び県主催競技会に派遣する本市代表選手選考については、新型コロナウイルス感染症の影響から中止となった。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 藤沢市体育協会 ) (委託等内容 : 市民総合体育大会継承大会開催業務 ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 520 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	520 千円	市民総合体育大会継承大会開催業務委託
財源内訳	R2年度 支出済額 520 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
一般財源	520 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.50 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	0.50 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	7,685	7,742	7,881	5,091			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	7,811	7,796	7,877	5,092			
	事業費(支出済額)	2,977	2,977	3,017	520			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	4,834	4,819	4,860	4,572			
	①常時勤務職員等の給与等	4,610	4,584	4,571	4,301			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	224	235	289	271			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-126	-54	4	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-126	-54	4	-1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	17.98	427,501	18.03	429,317	18.20	433,060	11.70	435,121

成果実績	指標名	市民総合体育大会継承大会参加者数	目標	20,000	単位 延入	20,000	単位 延入	20,000	単位 延入	20,000	単位 延入
		スポーツまつりふじさわの参加者数	実績	21,694	単位 延入	19,407	単位 延入	20,882	単位 延入	5,774	単位 延入
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				354.25	398.93		377.41		881.71		

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	スポーツまつりふじさわ、市民総合体育大会継承大会に参加する機会を、より多くの市民に提供する必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	各関係団体と連携し、一人でも多くの方に参加してもらえるよう各事業について周知を図っていく。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	「スポーツまつりふじさわ2020」及び県主催競技会は新型コロナウイルス感染症の影響から中止となったが、競技スポーツ推進を目的に競技会参加の機会を設け、競技力向上並びにスポーツ人口の拡大が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後も誰もが参加できるスポーツまつりふじさわを開催し、スポーツに親しむ機会を市民へ提供するとともに、市民総合体育大会継承大会を開催し、市民に各種競技スポーツ大会への参加機会を提供する。また、県主催競技会に引き続き本市代表選手を派遣していく。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
6	藤沢市民総合体育大会継承大会に関すること	無	有	1	
7	スポーツまつりふじさわに関すること	無	有	1	
11	かながわ駅伝競走への選手派遣に関すること	無	有	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	生涯学習部	氏名	神原 勇人	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------



事務事業名	指導者養成関係費										担当課	部課名	生涯学習部スポーツ推進課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	07	目	01	細目	002	説明	05	課等の長	西台 篤史	電話	6767

1. 事業概要

事業開始年度	平成 12 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	スポーツ基本法第32条に定められたスポーツ推進委員により組織された藤沢市スポーツ推進委員協議会へ研修会等を委託し、地域スポーツの推進を図る。						
対象	1. 個人	市民				435,121 人	
根拠法令等	法律等	スポーツ基本法					
事業実施内容	地域スポーツ推進の要となるスポーツ推進委員を育成するために、新型コロナウイルス感染症の影響から事業実施を縮小する中で、ニュースポーツ研修会及び新任者研修会を開催した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( 委託先 : 藤沢市スポーツ推進委員協議会 ) ( 委託等内容 : スポーツ推進委員育成研修等の開催業務 ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 14,132 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	13,832 千円	藤沢市スポーツ推進委員報酬
		委託料	300 千円	藤沢市スポーツ推進委員育成事業業務委託
財源内訳	R2年度 支出済額 14,132 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
一般財源	14,132 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.30人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.30人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	18,945	18,981	19,080	16,269			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	19,071	19,035	19,076	16,874			
	事業費(支出済額)	14,237	14,216	14,216	14,132			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	4,834	4,819	4,860	2,742			
	①常時勤務職員等の給与等	4,610	4,584	4,571	2,580			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	224	235	289	162			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-126	-54	4	-605			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-126	-54	4	-605			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	44.32	427,501	44.21	429,317	44.06	433,060	37.39	435,121

成果実績	指標名	各種研修会, 大会への参加人数	目標	300	単位	300	単位	300	単位	300	単位
			実績	296	単位	330	単位	268	単位	161	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		64,003.38		57,518.18		71,194.03		101,049.69			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は, 支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は, 非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	地域へ普及するためのニュースポーツについては, 年々新たな種目が誕生し, ルールが複雑化している。
(2) 課題解決のための今後の取組	地域のニーズを捉え, 各種ニュースポーツを普及するための研修会を開催する。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	新型コロナウイルス感染症の影響から, 地域で行われている多くのイベントが中止となったが, 地域住民を対象としたニュースポーツの大会を行うことにより, スポーツ推進委員としての役割や運営について理解を深め, その知識・技術を地域に還元することにより, 地域スポーツの振興を図ることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後もスポーツ推進委員を対象に各種研修・講習会を開催し, 地域のスポーツ・レクリエーション指導者の育成と協議会組織の強化を図る。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度 I	リスク影響度 II
21	スポーツ推進委員に関すること	無	無	1	
22	藤沢市スポーツ推進委員協議会に関すること	無	有	1	

※リスク影響度 I・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度 II・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	生涯学習部	氏名	神原 勇人	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	スポーツ振興基金積立金										担当課	部課名	生涯学習部スポーツ推進課			
												新部課名	生涯学習部スポーツ推進課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	07	目	01	細目	002	説明	07	課等の長	西台 篤史	電話	6767

1. 事業概要

事業開始年度	平成 21 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	スポーツ振興基金を設置し、基金の積立を行う。						
対象	1. 個人	市民				435,121 人	
根拠法令等	条例(市)	藤沢市スポーツ振興基金条例					
事業実施内容	長期的な財源確保を図るため、スポーツ振興基金への積立を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 11,481 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		積立金	11,481 千円	スポーツ振興基金積立金
財源内訳	R2年度 支出済額 11,481 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他(基金)	11,481 千円			
一般財源				

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.10人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.10人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	2,031	7,234	12,693	12,395			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	2,056	7,245	12,692	12,395			
	事業費(支出済額)	1,089	6,281	11,720	11,481			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	967	964	972	914			
	①常時勤務職員等の給与等	922	917	914	860			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	45	47	58	54			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-25	-11	1	0			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-25	-11	1	0			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	4.75	427,501	16.85	429,317	29.31	433,060	28.49	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		市民・団体等からの寄付金に対して指標の設定はできないため。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額  
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出  
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの  
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	長期的な財源確保が課題である。
(2) 課題解決のための今後の取組	ふるさと納税の活用等による財源確保に取り組む。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	ふるさと納税の活用等により、一定の財源確保が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	継続してスポーツ振興基金への寄附を受け、積立てを行う。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
42	スポーツ振興基金に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	生涯学習部	氏名	神原 勇人	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	スポーツ奨励事務費										担当課	部課名	生涯学習部スポーツ推進課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	07	目	01	細目	002	説明	08	課等の長	西台 篤史	電話	6767

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務										
事業概要	地域スポーツの普及奨励に貢献された方を表彰する, 体力づくり運動推進功労者表彰式の開催, 国際大会・全国大会出場選手への賞賜金の交付及びスポーツ行政事務にかかる諸経費。																
対象	1. 個人	市民														435,121	人
根拠法令等	法律等	スポーツ基本法															
事業実施内容	地域スポーツの普及奨励に貢献された方を表彰するとともに, 全国大会等に出場する市民に賞賜金を交付することで, 生涯スポーツの推進と競技スポーツの発展に寄与した。 体力づくり運動推進功労者表彰: 表彰者 35人 ※表彰式は新型コロナウイルス感染症の影響から中止 賞賜金交付: 31人																
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 負担金 : 神奈川県体育施設協会 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 1,362 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報償費	261 千円	全国大会等出場者賞賜金
		需用費	407 千円	事務消耗品ほか
		役務費	680 千円	傷害保険料
		その他	14 千円	旅費, 県体育施設分担金, 事務負担金
財源内訳	R2年度 支出済額 1,362 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 (スポーツ振興基金)	170 千円	
		一般財源	1,192 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.00 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	1.00 人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.25 人
---------------	--------

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	行政費用 A	12,612	9,433	15,724	11,053			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	12,788	9,810	14,510	11,057			
	事業費(支出済額)	6,022	4,028	4,791	1,362			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	6,766	5,782	9,719	9,695			
	①常時勤務職員等の給与等	6,453	5,500	9,141	8,601			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	553			
	③退職金相当額	313	282	578	541			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-176	-377	1,214	-4			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-176	-377	1,214	-4			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ( )	0	0	0	0			
	市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	29.50	427,501	21.97	429,317	36.31	433,060	25.40

成果実績	指標名	賞賜金交付対象人数	目標	200	単位	200	単位	200	単位	200	単位
			実績	215	単位	186	単位	264	単位	31	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			58,660.47	50,715.05	59,560.61	356,548.39					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	賞賜金制度の認知度の向上。
(2) 課題解決のための今後の取組	賞賜金制度について、市内体育関係団体を通じた周知やホームページへの掲載等を行い、認知度の向上に努める。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	新型コロナウイルス感染症の影響を受けたため一部份数減少となったが、スポーツ競技者に対する賞賜金の交付、後援名義使用許可申請手続き、体力づくり・スポーツ活動の普及・奨励に貢献された方に対する表彰を行い、スポーツ活動の推進が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	賞賜金の交付、各種表彰などを継続して行い、子どもたちや競技者のスポーツ活動の充実・発展に寄与する。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
15	総合型地域スポーツクラブに関すること	無	無	1	
16	賞賜金に関すること	無	無	2	
17	体力づくり表彰・その他表彰に関すること	無	無	1	
18	各種大会の共催・後援許可に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	生涯学習部	氏名	神原 勇人	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	ねんりんピックかながわ2021開催関係費										担当課	部課名	生涯学習部スポーツ推進課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	07	目	01	細目	002	説明	09	課等の長	西台 篤史	電話	6767

1. 事業概要

事業開始年度	令和 2 年度	終了(予定)年度	2 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	ねんりんピックかながわ2021において、ゲートボール及びソフトバレーボールの交流大会開催事業費の一部を負担するもの。						
対象	4. その他	大会参加チーム及び市民			2,657		
根拠法令等	法律等	スポーツ基本法					
事業実施内容	ポスター、啓発グッズの作成並びにリハーサル大会の開催及び事業実施に向けた会議開催、2021年度開催の岐阜大会への視察費用について、実行委員会へ負担金として拠出する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響から開催が1年遅れとなったため、各種準備についても令和3年度に見送られ、12月議会にて全額減額補正を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 0 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
財源内訳	R2年度 支出済額 0 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ( )				
一般財源				

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.40人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.40人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
コスト 支出	行政費用 A				4,863
	(1)現金を伴う支出 (千円)				3,656
	事業費(支出済額)				0
	償還金利息				0
	人件費合計(①+②+③)				3,656
	①常時勤務職員等の給与等				3,440
	②会計年度任用職員の報酬等				0
	③退職金相当額				216
	(2)現金を伴わない支出 (千円)				1,207
	①減価償却費				0
	②退職給与引当金繰入額				1,207
	③不納欠損額				0
④その他 ( )				0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)					11.18 435,121

成果実績	指標名	リハーサル大会参加チーム数	目標				250	単位
			実績				0	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-	-	-	-	-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	令和3年度に延期となったため非該当。
(2) 課題解決のための今後の取組	令和3年度に延期となったため非該当。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	令和3年度に延期となり評価不可。
今後の方針	事業の方向性
	コロナ禍での開催について、関係団体と協議し、大会の成功に向けて準備を進める。

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	生涯学習部	氏名	神原 勇人	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------



事務事業名	スポーツ施設整備費										担当課	部課名	生涯学習部スポーツ推進課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	07	目	02	細目	001	説明	01	課等の長	西台 篤史	電話	6767

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 30 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市民が安心して利用できるスポーツ・レクリエーション施設の整備・改修及び修繕を行う。						
対象	1. 個人	市民				435,121 人	
根拠法令等	法律等	スポーツ基本法					
事業実施内容	老朽化した施設, 設備の修繕等行うことで, 市民が安心安全にスポーツ活動ができる環境を整備した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 14,538 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	10,708 千円	スポーツ施設老朽に伴う修繕
		役務費	100 千円	剪定作業等
		使用料及び賃借料	3,730 千円	葛原スポーツ広場賃借料, 八部公園野球場コートローラー賃借料
財源内訳	R2年度 支出済額 14,538 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
		一般財源	14,538 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.50人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.50人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	行政費用 A	183,179	112,229	30,945	18,806			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	183,330	112,595	30,638	19,110			
	事業費(支出済額)	177,530	107,776	24,806	14,538			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	5,800	4,819	5,832	4,572			
	①常時勤務職員等の給与等	5,531	4,584	5,485	4,301			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	269	235	347	271			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-151	-366	307	-304			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-151	-366	307	-304			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ( )	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	428.49	427,501	261.41	429,317	71.46	433,060	43.22	435,121

成果実績	指標名	スポーツ施設数	目標	20	単位 施設	20	単位 施設	20	単位 施設	20	単位 施設
			実績	19	単位 施設	19	単位 施設	19	単位 施設	19	単位 施設
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			9,641,000.00	5,906,789.47	1,628,684.21	989,789.47					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

#### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	各施設の老朽化が進行している。
(2) 課題解決のための今後の取組	各施設の指定管理者から受ける不具合箇所についての報告内容を精査し、修繕・改修の計画を立てる。

#### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	老朽化したスポーツ施設の修繕を実施することで、市民に安心安全なスポーツ施設を提供することができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	各施設の老朽化について、設備等の現状を把握し、劣化度調査を行う等、中長期的な計画策定のための準備を進める。	

#### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
2	スポーツ施設整備計画の策定に関すること	有	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

#### 8. 部長確認欄

部名	生涯学習部	氏名	神原 勇人	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	学校夜間照明施設関係費										担当課	部課名	生涯学習部スポーツ推進課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	07	目	02	細目	001	説明	02	課等の長	西台 篤史	電話	6767

1. 事業概要

事業開始年度	平成 2 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市内小中学校3校(明治小学校・御所見中学校・長後中学校)の屋外運動場に設置されている夜間照明設備により、市民に夜間の屋外スポーツ活動の場を提供する。						
対象	1. 個人	市民			435,121	人	
根拠法令等	法律等	スポーツ基本法					
事業実施内容	市内小中学校3校(明治小学校・御所見中学校・長後中学校)に夜間照明設備を設置することにより、日中にスポーツ活動を行うことが困難な市民に屋外スポーツ活動の機会を提供した。 利用期間: 令和2年4月～令和3年3月 (うち、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた休止期間: 令和2年4月～6月及び令和3年3月の一部) 利用人数: 3,133人						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 金子園, (公財)藤沢市まちづくり協会) (委託等内容: 学校屋外運動場夜間照明施設清掃点検業務, 学校屋外運動場夜間照明施設管理業務) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 2,414 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	393 千円	照明安定器修繕, 石灰, 管理日誌
		委託料	2,021 千円	学校屋外運動場夜間照明施設管理業務委託ほか
財源内訳	R2年度 支出済額 2,414 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	508 千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ( )				
一般財源	1,906 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.50人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.50人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.25人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	6,426	7,181	6,880	8,142			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	6,501	7,213	6,878	7,539			
	事業費(支出済額)	3,601	4,322	3,963	2,414			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,900	2,891	2,915	5,125			
	①常時勤務職員等の給与等	2,766	2,750	2,742	4,301			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	553			
	③退職金相当額	134	141	173	271			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-75	-32	2	603			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-75	-32	2	603			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ( )	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	15.03	427,501	16.73	429,317	15.89	433,060	18.71	435,121

成果実績	指標名	利用者数	目標	7,500	単位	7,500	単位	7,500	単位	7,500	単位
			実績	7,721	人	6,936	人	6,029	人	3,133	人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			832.28		1,035.32		1,141.15		2,598.79		

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	夜間照明設備の老朽化が進んでいる。
(2) 課題解決のための今後の取組	定期点検結果を基に、計画的に修繕する。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	新型コロナウイルス感染症の影響から一時的に利用制限を設けたが、日中にスポーツ活動を行うことが困難な市民に屋外スポーツ活動の機会を提供し、市民の健康増進に寄与できた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き、学校屋外運動場に夜間照明施設を設置している3校(明治小学校、御所見中学校、長後中学校)の一般供用を行う。また、新たな夜間照明施設設置に向けた調査を行う。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
33	学校屋外運動場夜間照明設備の保守管理業務に関すること	無	有	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	生涯学習部	氏名	神原 勇人	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	スポーツ施設維持管理事業費										担当課	部課名	生涯学習部スポーツ推進課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	07	目	02	細目	001	説明	03	課等の長	西台 篤史	電話	6767

1. 事業概要

事業開始年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	指定管理者制度によるスポーツ施設(秩父宮記念体育館, 石名坂温水プール, 秋葉台公園, 八部公園)の管理運営, スポーツ広場(女坂, 葛原, 天神)の維持管理及び奥田公園駐車場負担金に係る経費。				
対象	1. 個人	市民			435,121 人
根拠法令等	法律等	地方自治法, 藤沢市公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例, 同施行規則, 他			
事業実施内容	運動施設等指定管理業務・スポーツ広場管理運営及び整備業務・石名坂温水プール駐車場システム保守点検業務を委託し, 指定管理者等によるスポーツ施設の適正な管理運営を行った。				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( 指定管理者 : (公財)藤沢市みらい創造財団 ) ( 委託等内容 : 運動施設等指定管理 ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 負担金 : (公財)藤沢市まちづくり協会 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 1,051,278 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	4,296 千円	スポーツ施設修繕
		委託料	1,003,684 千円	運動施設等指定管理料, スポーツ広場管理運営業務
		使用料及び賃借料	365 千円	石名坂温水プール駐車場管理装置賃借料
		負担金補助及び交付金	42,714 千円	奥田公園駐車場負担金
その他	219 千円	役務費, 償還金利子及び割引料		
財源内訳	R2年度 支出済額 1,051,278 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	748 千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ( 諸収入 )	4,756 千円			
一般財源	1,045,774 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.20人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.20人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.25人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	1,073,325	1,090,925	1,105,008	1,221,539			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	980,095	989,388	1,003,296	1,062,801			
	事業費(支出済額)	965,412	974,601	988,717	1,051,278			
	償還金利子	183	332	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	14,500	14,455	14,579	11,523			
	①常時勤務職員等の給与等	13,829	13,751	13,712	10,321			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	553			
	③退職金相当額	671	704	867	649			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	93,230	101,537	101,712	158,738			
	①減価償却費	93,607	101,699	101,699	159,649			
	②退職給与引当金繰入額	-377	-162	13	-911			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	2510.70	427,501	2541.07	429,317	2551.63	433,060	2807.35	435,121

成果実績	指標名	施設利用者数	目標	1,380,000	単位	1,350,000	単位	1,350,000	単位	1,350,000	単位
			実績	1,395,856	単位	1,352,424	単位	1,133,124	単位	405,901	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		768.94		806.64		975.19		3,009.45			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	多様化する市民ニーズに応え、サービスの向上を図るため、市民の意見を把握する必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	利用者へのアンケート等を継続し、結果について指定管理者と共有し、今後のサービス向上に生かしていく。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	新型コロナウイルス感染症の影響から一時的に施設の休館等を行ったが、引き続き指定管理者等によるスポーツ施設の適正な管理運営が行われ、経費の節減と市民サービスの向上が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後も指定管理者によるスポーツ施設等の管理運営を行うことにより、経費の節減と市民サービスの向上を図る。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
28	スポーツ施設予約システムに関すること(IT関連を含む)	有	有	1	
30	スポーツ施設の維持管理に関すること	有	有	1	
31	スポーツ広場の管理・整備・便所清掃業務に関すること	無	有	1	
38	まちかどスポーツ広場の設置及び運営管理に関すること	有	有	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	生涯学習部	氏名	神原 勇人	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------